

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 エルクコーポレーション
 コード番号 9833 URL <http://www.elkc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西本 延子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務情報統括部長 (氏名) 玉井 伯樹
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 06-6942-2309

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	16,429	△15.2	△402	—	△369	—	△590	—
20年3月期第3四半期	19,385	10.4	374	73.4	382	37.3	591	204.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△100.10	—
20年3月期第3四半期	100.11	98.96

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	16,630	—	7,319	—	44.0	—	1,240.36	
20年3月期	19,359	—	8,060	—	41.6	—	1,365.31	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,319百万円 20年3月期 8,060百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	—	△290	—	△300	—	△850	—	△144.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 6,453,689株 20年3月期 6,453,689株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 552,238株 20年3月期 549,811株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 5,904,001株 20年3月期第3四半期 5,908,456株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

(1) 上記に記載しました予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における当社グループを取り巻く環境は、政府の医療費抑制政策を受けて引き続き厳しい状況で推移しております。特に平成20年4月の診療報酬改定におけるデジタル映像化処理加算の改定、電子画像管理加算の新設に伴い、医療機関のフィルムレス化が一気に加速しております。主力事業であるX線フィルム事業の縮小に加え、経済情勢の悪化による医療機関での機器の買い控えや価格競争の激化が進展しております。

一方では、新型インフルエンザの危機が叫ばれる中、官公庁や企業において対策用品の備蓄が進んでおり、抗ウイルス素材を使用したバリエールマスクを中心に案件が増加しております。

その結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は164億29百万円となりました。売上高の減少に加え、新製品開発の実施等により販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は4億2百万円、経常損失は3億69百万円となりました。また、当期の業績見通しを踏まえて、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収が見込めない部分について取り崩すこととし、法人税等調整額2億87百万円を計上したことにより、当期純損失は5億90百万円となりました。

主な事業部門別の売上状況は以下のとおりです。

(医療システム事業部門)

医療機関のフィルムレス化が当社の想定以上のスピードで進展していることから、医療用X線フィルム及び関連製品の売上高が大きく減少いたしました。PACS等デジタルネットワーク製品の売上高は、競争の激化はあったものの前年を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は110億91百万円となりました。

(ヘルスケア事業部門)

感染予防分野では、設備投資抑制の影響を受け、滅菌器や洗浄機等の機器の売上高は減少いたしました。一方で、洗浄剤等の消耗品、更には新型インフルエンザ対策の必要性が高まったことを受けて、抗ウイルスマスク「バリエール」シリーズの売上高が増加し、分野全体では前年を上回りました。

調剤分野では、前期に分包紙の原材料価格高騰に伴う値上げを実施した影響による前倒し受注があった反動により、売上高は減少いたしました。

予防医療分野では、全自動血圧計や振動刺激トレーニング装置等の競争激化による売上高の減少が大きく、分野全体では売上高は減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は45億74百万円となりました。

(カスタマーサポート事業部門)

医療の安全性に対するニーズの高まりを背景に、保守契約の新規獲得に積極的に取り組んでまいりました。

また、画像情報ネットワーク機器の稼働台数増加に伴い、その分野でのメンテナンス対応が増加いたしました。設備投資の抑制を受けた機器設置台数の減少、製品品質の安定化等によるオンコール修理対応の減少により、当第3四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は7億63百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、166億30百万円となり、前連結会計年度末比27億29百万円の減少となりました。流動資産については、商品などのたな卸資産は増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて27億16百万円減の105億22百万円となりました。固定資産については、有形固定資産及び無形固定資産が増加しましたが、投資その他の資産が減少したことにより、前連結会計年度末と比べて12百万円減の61億7百万円となりました。

負債合計は、93億10百万円となり、前連結会計年度末比19億88百万円の減少となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて20億34百万円減の55億78百万円となりました。固定負債については、退職給付引当金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて46百万円増の37億31百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べて7億40百万円減の73億19百万円となりました。これは利益剰余金の減少などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億32百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には22億77百万円となりました。これは前連結会計年度末からの現金及び現金同等物の減少額12億60百万円に持分法適用会社を連結子会社に変更したことに伴い、増加した現金及び現金同等物3億28百万円を加算したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は4億45百万円となりました。これは主に売上債権の減少による資金の増加と、仕入債務の減少による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1億95百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び関係会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は6億17百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想は繰延税金資産の取り崩しを行うことしたため平成21年1月23日発表の業績予想を修正いたします。詳細につきましては、平成21年2月13日に開示いたします「繰延税金資産の取崩し及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理に関する事項

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定について、前連結会計年度より著しい変化がないと判断したため、貸倒実績率を前連結会計年度に算定した実績率を使用して、当四半期の一般債権の貸倒見積高を算出しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

③連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化があると認められる場合には、当該影響を加味して算定しております。

⑤固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. リースに関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,377,572	3,310,286
受取手形及び売掛金	5,663,255	7,978,164
商品	1,712,047	1,435,039
製品	1,620	1,900
原材料	159,023	138,130
仕掛品	13,421	11,954
繰延税金資産	141,592	191,000
その他	462,100	179,052
貸倒引当金	△7,868	△6,018
流動資産合計	10,522,765	13,239,509
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,588,447	2,588,447
その他(純額)	1,523,552	1,478,452
有形固定資産合計	4,111,999	4,066,900
無形固定資産		
のれん	9,743	697
その他	191,295	121,655
無形固定資産合計	201,039	122,352
投資その他の資産		
再評価に係る繰延税金資産	930,005	930,005
繰延税金資産	4,673	17,808
その他	859,679	982,612
投資その他の資産合計	1,794,358	1,930,426
固定資産合計	6,107,397	6,119,679
資産合計	16,630,162	19,359,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,792,524	5,113,468
短期借入金	1,100,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	153,700	200,800
1年内償還予定の社債	100,000	380,000
未払法人税等	12,158	291,171
賞与引当金	10,502	56,205
その他	409,575	671,708
流動負債合計	5,578,461	7,613,353
固定負債		
社債	1,000,000	1,100,000
長期借入金	279,007	400,000
繰延税金負債	1,496,626	1,440,452

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
退職給付引当金	339,524	273,695
役員退職慰労引当金	117,884	105,464
その他	498,764	365,624
固定負債合計	3,731,806	3,685,237
負債合計	9,310,268	11,298,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,533,499	2,533,499
資本剰余金	1,704,219	1,704,219
利益剰余金	5,174,499	5,854,861
自己株式	△330,149	△330,340
株主資本合計	9,082,068	9,762,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,869	99,402
土地再評価差額金	△1,801,043	△1,801,043
評価・換算差額等合計	△1,762,173	△1,701,641
純資産合計	7,319,894	8,060,597
負債純資産合計	16,630,162	19,359,188

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	16,429,083
売上原価	12,672,684
売上総利益	3,756,399
販売費及び一般管理費	4,158,405
営業損失(△)	△402,006
営業外収益	
受取利息	10,149
受取配当金	5,815
受取賃貸料	61,968
持分法による投資利益	2,557
その他	48,232
営業外収益合計	128,723
営業外費用	
支払利息	38,992
賃貸費用	29,609
その他	27,444
営業外費用合計	96,046
経常損失(△)	△369,329
特別利益	
固定資産売却益	428
その他	21
特別利益合計	450
特別損失	
固定資産売却損	2,570
投資有価証券評価損	5,695
リース解約損	24,771
その他	991
特別損失合計	34,028
税金等調整前四半期純損失(△)	△402,907
法人税、住民税及び事業税	29,380
法人税等調整額	158,701
法人税等合計	188,082
四半期純損失(△)	△590,990

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△402,907
減価償却費	88,744
引当金の増減額(△は減少)	39,370
のれん償却額	1,016
受取利息及び受取配当金	△15,964
支払利息	38,992
為替差損益(△は益)	1,896
持分法による投資損益(△は益)	△2,557
固定資産売却損益(△は益)	2,141
固定資産除却損	309
投資有価証券売却損益(△は益)	△21
売上債権の増減額(△は増加)	2,970,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△296,822
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,166,007
その他	△275,572
小計	△17,271
利息及び配当金の受取額	15,889
利息の支払額	△35,353
法人税等の支払額	△408,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	△445,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△64,806
固定資産の売却による収入	72,411
関係会社株式の取得による支出	△235
投資有価証券の取得による支出	△101,258
投資有価証券の売却による収入	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△117,007
貸付けによる支出	△1,151
貸付金の回収による収入	16,638
その他	△595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△348,651
社債の償還による支出	△380,000
自己株式の取得による支出	△3,413
自己株式の売却による収入	2,700
配当金の支払額	△88,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,625

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,260,778
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,286
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,277,572

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

当連結グループは、医療関連用品の販売並びに医療機器の製造、販売を主とする単一セグメントの事業を行っておりますため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	19,385,062
II 売上原価	15,003,810
売上総利益	4,381,252
III 販売費及び一般管理費	4,006,858
営業利益	374,393
IV 営業外収益	126,275
受取利息	8,741
受取配当金	5,316
受取賃貸料	65,766
持分法による投資利益	22,576
その他	23,874
V 営業外費用	118,372
支払利息	28,055
社債利息	12,436
社債発行費	21,596
たな卸資産廃棄損	6,647
賃貸費用	29,405
その他	20,230
経常利益	382,296
VI 特別利益	683,308
関連会社株式売却益	680,650
貸倒引当金戻入益	2,657
VII 特別損失	369
固定資産廃棄損	369
税金等調整前四半期純利益	1,065,234
法人税、住民税及び事業税	372,184
法人税等調整額	103,790
少数株主損失(△)	△2,230
四半期純利益	591,490

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,065,234
減価償却費	83,216
のれん償却額	1,813
賞与引当金の増減額(減少:△)	103,318
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△13,000
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△3,061
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	6,134
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△3,896
受取利息及び受取配当金	△14,058
支払利息	40,492
社債発行費	21,596
持分法による投資利益	△22,576
関連会社株式売却益	△680,650
固定資産廃棄損	369
投資有価証券売却益	△850
売上債権の増減額(増加:△)	△65,980
たな卸資産の増減額(増加:△)	△549,050
仕入債務の増減額(減少:△)	353,698
その他流動資産の増減額(増加:△)	△34,566
その他固定資産の増減額(増加:△)	△14,850
その他流動負債の増減額(減少:△)	△221,330
その他固定負債の増減額(減少:△)	258,971
小計	310,973
利息及び配当金の受取額	48,111
利息の支払額	△39,285
法人税等の支払額	△36,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,940

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△105
投資有価証券の売却による収入	1,462
関連会社株式の売却による収入	1,165,358
固定資産の取得による支出	△32,106
貸付けによる支出	△300
貸付金回収による収入	15,613
出資による支出	△66,081
その他	△12,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,071,555
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△150,600
社債の発行による収入	1,000,000
社債の償還による支出	△1,380,000
自己株式の売却による収入	2,250
親会社による配当金の支払額	△76,487
その他	△21,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526,433
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	828,062
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,971,493
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,799,555

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

当連結グループは、医療関連用品の販売並びに医療機器の製造、販売を主とする単一セグメントの事業を行っておりますため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。